

# 原発・再処理・ プルトニウム 問題

日本政府が  
プルトニウム保有量の削減を  
原子力政策史上初めて決定



## 日本の原子力政策への「圧力」

日本の原子力政策も、米国から強い影響を受けています。NDの設立準備を進めていた2012年9月、当時の民主党政権が、米国政府から圧力を受け「2030年代に原発ゼロ」との閣議決定を見送ったと報じられました。NDでは「日米原子力エネルギープロジェクト」を立ち上げ、「対米従属」の象徴のようなこの「圧力」について、米国での現地調査も含め、研究を重ねてきました。

研究の結果、「米国」は単純に「日本の原発ゼロに反対していた」わけではなく、米政権や核不拡散政策の専門家らが「原発ゼロなのに再処理は続ける」ことに強い懸念を示していることが明らかになりました。原発から出た使用済み核燃料を「再処理」して核兵器の材料ともなるプルトニウム等を取り出すのを継続する一方で、それを燃料として再利用するはずの原発の稼働を止めると、使い道のないプルトニウムが増え続けることとなり、核拡散など安全保障上のリスクにつながるのではないか、という指摘が相次いだのです。原子力発電も核兵器も「nuclear」であり、平和利用であれ軍事利用であれ、その本質に違いはなく、両者は同じ問題を抱えている、という、米国では当たり前の視点が日本では著しく欠如していることを痛感した瞬間でした。



しかしながら、「再処理」や「日本のプルトニウム蓄積」に対する米国の懸念は、既存の日米外交チャンネルでは運ばれず、日本には十分に伝わっていませんでした。そこで、2015年夏の訪米調査をきっかけに、米エネルギー省やホワイトハウス、原子力規制委員会(NRC)等で原子力行政を担っていた政府関係者や、連邦議会議員、原子力専門家らとネットワークを築き、日本のプルトニウム保有や、六ヶ所再処理工場(青森)の問題などについて国内外へ発信してきました。

## 専門家を招きシンポジウムを開催

2015年秋には、米国の核政策の策定や研究に携わってきた4人の専門家を招いてシンポジウムを開催し、再処理で取り出されるプルトニウムの核兵器転用リスク、東アジア地域における安全保障から見た原発・再処理問題等について意見を伺いました。さらに米国の原子力

政策や、再処理をめぐる日米関係、2018年に満期を迎える日米原子力協定について調査・研究を進め、2016年に『アメリカは日本の原子力政策をどうみているか』(岩波ブックレット)を出版しました。その後、活動や研究の成果を小論文にまとめ、「ND Policy Brief」として2018年から継続して発行し、英語版を作成するなど、情報発信に努めています。これらの研究をもとに、2017年から2018年にかけて5度に及ぶ訪米活動を行いました。このテーマでの米連邦議会関係者との面談はのべ100件以上におよびます。「アーミテージ・ナイ報告書」発行で著名なシンクタンク・戦略国際問題研究所(CSIS)にてシンポジウムを開催したり、米シンクタンクの王者とされるブルッキングス研究所や、共和党系で最有力のヘリテージ財団等でワークショップを行ったり、下院外交委員会議場でブリーフィングを開催するなど、この問題への理解をワシントンで着実に広げました。

また、日本のプルトニウム保有や再処理の状況を米政界に伝え、米議会でも議員から国務省へ質問もしてもらいました。こうした一連の活動の結果、2018年7月末、日本の原子力委員会は保有プルトニウムの量を削減するため、六ヶ所村再処理工場の稼働を制限すると表明したのです。日米原子力協定が、同月に満期自動更新を迎えることを好機として実現させたこの政策変更は、日本の原子力政策史上はじめての出来事であり、今後の日本の原子力政策のありように大きく影響を与える画期的な出来事でした。



## 「メッカ」青森で現地調査を実施

2019年には核燃料サイクルの「メッカ」である青森県・下北半島を現地調査しました。再処理工場やMOX燃料工場が建設中の六ヶ所村や、使用済み核燃料の中間貯蔵施設が建設中のむつ市、フルMOX炉が建設されている本州最北端の大間町などを視察し、現地で問題に取り組む方々のヒアリングも行いました。六ヶ所再処理工場を含む日本の核燃料サイクル政策については、プルトニウム保有や経済合理性の視点で検証した政策提言「六ヶ所再処理工場の稼働は必要かー包括的検証と国民的討議をー」を2020年に発表。続いて、ドイツやイギリスにおける再処理政策変更について調査し、それらを踏まえ、2021年には英独米中韓日6ヵ国シンポジウム「増えるプルトニウムと六ヶ所再処理工場ー核燃料サイクルの現実と東アジアの安全保障ー」を開催

するなど、六ヶ所再処理工場の本格稼働計画に対して警鐘を鳴らし続けています。

## 原子炉開発の調査・研究を進める

現在進めているのは、米国政府が再び力を入れ始めた高速炉等「革新炉」「次世代炉」と呼ばれる原子炉開発についての調査・研究です。高速増殖炉「もんじゅ」の失敗にもかかわらず、日本政府は米国の高速炉開発計画に相乗りすることで、既に破綻している核燃料サイクル政策を正当化し、六ヶ所再処理工場を維持しようとしています。そこでNDでは、日米が協力して進める高速炉開発をはじめ、米国の原子力政策について調査・研究を継続するとともに、引き続き日本のプルトニウム政策の問題点を国内外に発信し、これらの活動を通じて、日本政府に対し再処理・核燃料サイクル政策の見直しを働きかけていきます。

